

平成30年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	20572 風しん予防接種助成事業				
基本政策	01 とともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち				
政策	03 自立生活を支える健康づくり				
施策	02 疾病予防・保健サービスの充実				
実施形態	補助・負担金				
事業期間	単年度	平成25年度～			
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名 条項					
予算科目	01-040102-010400				
部名	24 暮らし安心部	課名	03 健康課		
課長名	塩崎 さゆり	T E L	22-3111	内線	353

2. 対象・目的・内容

事業概要	任意予防接種の風しん予防接種に係る費用助成を実施する。
事業の対象 (誰・何を)	昭和38年4月2日から平成2年4月1日の間に生まれた者、若しくは、妊婦の同居家族で、昭和38年4月1日以前に生まれた者
事業の目的 (どういう状態にするために)	風しんに対する免疫力が弱い世代に対し、ワクチン接種を促し、風しんに対する抵抗力を高め、風しんの流行を抑制し、先天性風しん症候群を予防する。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	麻しん風しんワクチン5,000円、風しんワクチン3,000円を助成。申請者に助成券を発行し、指定医療機関で接種する。

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成27年度決算額	152	0	0	0	0	0	0	152
平成28年度決算額	153	0	0	0	0	0	0	153
平成29年度決算額	78	0	0	0	0	0	0	78
平成30年度予算額	280	0	0	0	0	0	0	280

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成29年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成29年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.02	0.00	0.02	156	78	234
事業費の主な用途		扶助費			

平成30年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	利用者数				単 位	人
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	目 標 値	110	110	60	160		
	実 績 値	33	20				
	経 費 (千 円)	153	234				
単 位 当 た り の コ ス ト	4.64	11.7					
活動 指標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
成 果 指 標 ①	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
成 果 指 標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	風しんに対する免疫力が弱い世代に対し、ワクチン接種を促し、風しんに対する抵抗力を高めることにつながる。 H28実績：申請者39人中33人接種						

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	4
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
説 明	平成30年度は、平成26年に全国に大流行（17,000人が感染）し、その後減少していたが、7月末から首都圏を中心に流行している。累計患者は20～40歳代が8割を占めている。海外渡航者からの感染している状況もあるため、今後も予防接種を積極的に勧める必要がある。						
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	4
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
説 明	風しんは数年に一度大流行しており、流行時期を予測できるものではない。妊娠初期の風しんウイルス感染は、胎児の先天性風しん症候群感染の危険性が高く、予防に取組む必要性は高い。また、対象となる生まれ年の方については、予防接種をしたかどうか記憶があいまいな方が多く、任意接種であることから、今後も未接種者は多く残ると考えられる。よって、家族の中に妊婦がいることで初めて、予防接種の必要性を認識することが想定されるため、本事業は今後も継続実施が望ましい。						